

# 第 88 期 事業レポ ー ト

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで



福 田 組 か ら 株 主 の 皆 様 へ



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役会長

福田 勝之



代表取締役社長

太田 豊彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成26年12月31日をもって、第88期事業年度を終了いたしましたので、ここに当事業年度の概況をご報告申し上げます。

当社グループは、「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、またフクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、お客様の抱く夢やご要望一つひとつにしっかりと向き合い、対応しきることを使命と考えております。また、当社は、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし、全社一丸となって取り組んでおります。

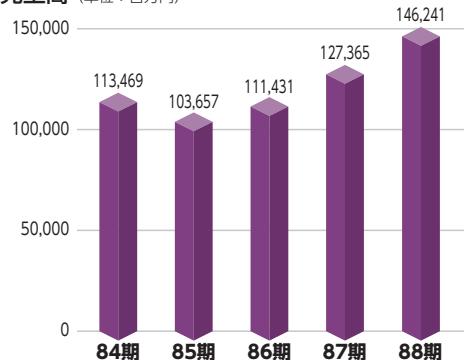
当事業年度の業績は後記のとおりであります。現在の好成績に甘んじることなく、今後とも株主の皆様のご期待に沿えるようグループ一丸となって企業価値向上に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

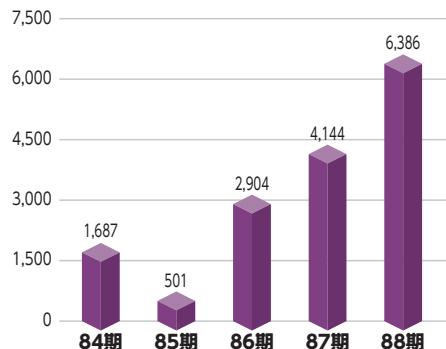
平成27年3月

## 経 営 成 績

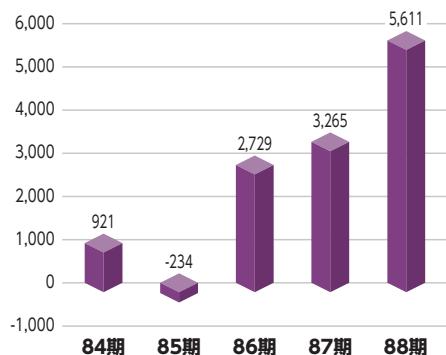
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



連結純利益 (単位：百万円)



## 当事業年度の市場環境

当事業年度におけるわが国経済は、脱デフレを目指した日銀の金融緩和や景気を刺激する財政政策など、いわゆるアベノミクスが下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で円安による原材料などの輸入価格高騰や働き手不足による企業の人件費増などによる減収要因も顕在化しており、やや景気に減速傾向もみられる状況となっています。

建設業界におきましては、公共建設投資は、一部で国土強靱化計画などに伴う明るさもみられますが、地方都市圏では回復を実感するまでには至っておりません。また、民間建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連、クリーンエネルギー関連などで緩やかな回復傾向もみられますが、経済見通しの不安定さから企業の設備投資意欲は高まらない状況が続いております。

## 当事業年度の連結事業概況

このような情勢のもと、当社グループでは、限られた経営資源を最大限有効に活用すべく、厳密な経営計画の策定とその進捗管理を徹底しております。また、グループ間の情報交換や業務交流を活性化させ、よりいっそうグループ連携の深化に努めてまいりました。それらの結果、当事業年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年からの繰越高及び当期施工高の増加などにより前期比14.8%増の1,462億円余となりました。利益面におきましても、売上高の増加に加え、工事採算性の更なる向上により、売上総利益は前期比17.9%増の132億円余となりました。また、事業規模拡大に伴い一般管理費が増加したものの、継続的な金融費用の圧縮や過年度債権の回収に伴う貸倒引当金戻入額6億円余の計上などにより、経常利益は前期比54.1%増の63億円余となりました。最終損益では、遊休資産や賃貸収益の低下した不動産で8億円余の減損損失を計上しましたが、連結納税制度適用の初年度効果などもあり、当期純利益は、前期比71.8%増の56億円余となりました。

## 次期の見通し

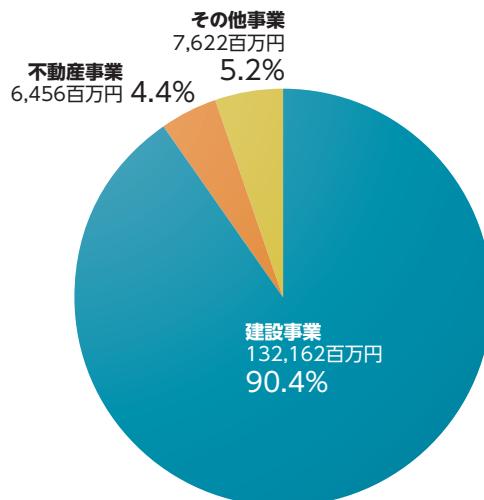
今後のわが国経済は、企業の収益力改善や個人消費の回復を背景に、しだいに回復傾向に向かうものと予想されます。しかしながら、地方の人口減少や経済見通しの不確実性からくる設備投資の抑制は続くものと考えられ、都市部と地方の二極化が加速する懸念は払拭できません。

建設業界におきましても、東京オリンピック開催の2020年に向かって、首都圏では、民間建設投資・公共建設投資ともに緩やかに回復することが見込まれ、全体として受注環境は良化していくものと期待されます。ただし、収益面では、円安による輸入原材料の高騰や建設労働者不足に伴う人件費の高騰など、引き続き利益を圧迫する要因も潜在しており、楽観はできない状況です。

これらの情勢を勘案して、通期（平成27年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,380億円、営業利益45億円、経常利益43億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

また、当社単独の次期の業績につきましては、技術職員の不足感もあり、計画的な受注活動をしなければならず、受注高は800億円、売上高820億円、営業利益26億円、経常利益27億円、当期純利益は25億円の見込みとしております。

## 連結事業別売上高構成比



# Completed Wo

当 事 業 年 度 の  
主 な 完 成 工 事

## 建築



福岡地所(株) 様  
(仮称) 草香江2丁目マンション新築工事 (福岡県)



社会福祉法人 勇樹会 様  
(仮称) 特別養護老人ホーム 白根そよ風の杜新築工事 (新潟県)



イオンタウン(株) 様  
(仮称) イオンタウン釜石新築工事 (岩手県)



(株)ヤオコー 様  
(仮称) ヤオコー新デリカ・生鮮センター新築工事 (埼玉県)



阿賀野市 様  
学教工第15号 水原中学校校舎建築工事 (新潟県)



新潟市 様  
(仮称) 新潟市アイスアリーナ整備・運営事業に関する建設工事 (新潟県)

## ■土木



国土交通省 様

信濃川下流関屋大川前やすらぎ堤耐震対策工事（新潟県）



広島県 様

広島二葉の里地区東工区外整備（その2）工事（広島県）



上越市 様

農整用対策25-1号 水上貯水池建設工事（新潟県）



仙台市 様

仙台市高速鉄道東西線一番町工区土木工事（宮城県）



国土交通省 様

仙台湾南部海岸中浜工区坂元地区北第7復旧工事（宮城県）



国土交通省 様

浜戸川元村樋管改築工事（熊本県）

## 当事業年度の主な受注工事および完成工事

## 受注工事

- 白根保健生活協同組合様  
白根健生病院移転新築工事
- 医療法人 立川メディカルセンター様  
立川総合病院移転計画新築工事
- 宮城県様  
大川河川外災害復旧工事（その2）
- 国土交通省 中国地方整備局様  
鳥取西道路福井御熊トンネル工事

## 完成工事

- イオンタウン株式会社様  
イオンタウン釜石新築工事
- 新潟市様  
新潟市アイスアリーナ整備・運営事業に関する建設工事
- 日本海水化工株式会社様  
上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事
- 東京都下水道局様  
砂町水再生センター砂系ポンプ棟雨水放流渠吐口建設その3工事

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

科目	88期 (H26.12.31現在)	87期 (H25.12.31現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	72,096	68,436
固定資産	28,400	31,760
有形固定資産	21,103	21,636
無形固定資産	779	742
投資その他の資産	6,516	9,382
資産合計	100,496	100,197
<b>●負債の部</b>		
流動負債	55,001	58,241
固定負債	7,489	9,168
負債合計	62,490	67,409
<b>●純資産の部</b>		
株主資本	37,313	31,859
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	20,823
自己株式	△ 123	△ 118
その他の包括利益累計額	385	644
その他有価証券評価差額金	818	712
土地再評価差額金	△ 144	△ 67
退職給付に係る調整累計額	△ 288	—
少数株主持分	307	283
純資産合計	38,006	32,787
負債・純資産合計	100,496	100,197

## 連結損益計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

科目	88期 (H26.1.1~12.31)	87期 (H25.1.1~12.31)
売上高	146,241	127,365
売上原価	132,969	116,104
売上総利益	13,272	11,261
販売費及び一般管理費	7,604	7,108
営業利益	5,667	4,153
営業外収益	1,074	573
営業外費用	355	582
経常利益	6,386	4,144
特別利益	318	330
特別損失	1,041	758
税金等調整前当期純利益	5,663	3,717
法人税、住民税及び事業税	595	502
法人税等調整額	△ 579	△ 94
少数株主損益調整前当期純利益	5,647	3,308
少数株主利益	36	43
当期純利益	5,611	3,265

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

科目	88期 (H26.1.1~12.31)	87期 (H25.1.1~12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,204	△ 4,277
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,659	△ 318
現金及び現金同等物期首残高	16,255	16,533
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,585	16,255

## 連結株主資本等変動計算書 (H26.1.1~12.31)

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成26年1月1日残高	5,158	5,996	20,823	△ 118	31,859	644	283	32,787
剰余金の配当			△ 223		△ 223			△ 223
当期純利益			5,611		5,611			5,611
自己株式の取得				△ 4	△ 4			△ 4
持分法の適用範囲の変動								—
連結範囲の変動			△ 6		△ 6			△ 6
土地再評価差額金の取崩			76		76			76
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△ 259	23	△ 235
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,457	△ 4	5,453	△ 259	23	5,218
平成26年12月31日残高	5,158	5,996	26,281	△ 123	37,313	385	307	38,006

貸借対照表

(単位：百万円)  
(百万円未満切捨)

科目	88期 (H26.12.31現在)	87期 (H25.12.31現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	45,062	43,409
固定資産	15,795	19,767
有形固定資産	8,123	9,312
無形固定資産	94	28
投資その他の資産	7,577	10,426
資産合計	60,858	63,176
<b>●負債の部</b>		
流動負債	36,989	41,342
固定負債	3,514	4,922
負債合計	40,503	46,264
<b>●純資産の部</b>		
株主資本	19,162	15,725
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	8,131	4,689
自己株式	△ 123	△ 118
評価・換算差額等	1,192	1,185
その他有価証券評価差額金	590	508
土地再評価差額金	601	677
純資産合計	20,355	16,911
負債・純資産合計	60,858	63,176

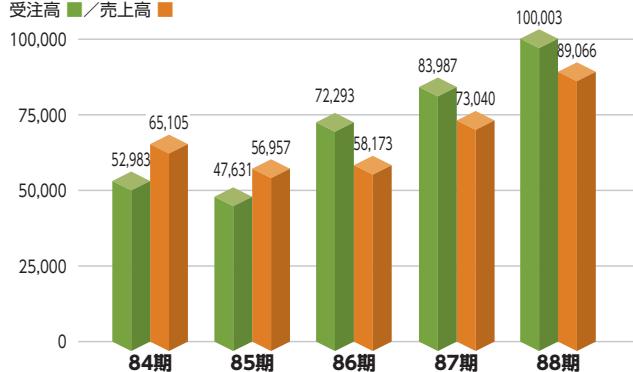
損益計算書

(単位：百万円)  
(百万円未満切捨)

科目	88期 (H26.1.1~12.31)	87期 (H25.1.1~12.31)
売上高	89,066	73,040
完成工事高	83,980	71,793
不動産事業売上高	5,086	1,246
売上原価	82,685	68,271
完成工事原価	78,158	67,225
不動産事業売上原価	4,526	1,046
売上総利益	6,381	4,768
完成工事総利益	5,821	4,568
不動産事業総利益	559	200
販売費及び一般管理費	3,350	2,876
営業利益	3,031	1,892
営業外収益	1,146	467
営業外費用	329	461
経常利益	3,847	1,898
特別利益	97	477
特別損失	1,081	228
税引前当期純利益	2,863	2,146
法人税、住民税及び事業税	△ 203	70
法人税等調整額	△ 521	△ 431
当期純利益	3,588	2,507

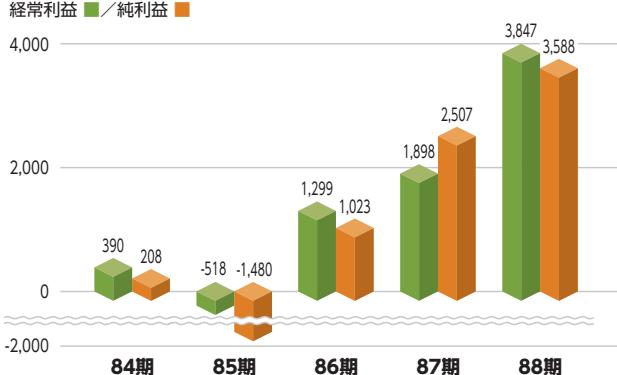
受注高/売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ / 売上高 ■



経常利益/純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ / 純利益 ■



当社は、福田グループの中核企業として「平成30年ビジョン」を掲げ、『働きたい企業ナンバーワンへ』を目指すため、平成26年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」をスタートさせ、平成27年度が2年目となります。今後も「より安定的かつ緩やかな成長」を実現すべく、営業力の強化と利益水準のアップを柱とした「中期経営計画」の施策を着実に実行してまいります。

以下に掲げる具体的な施策を確実に実行するとともに、グループ各社との連携をさらに強化し、財務体質の強化、人材の育成、徹底した安全指導などの諸施策を愚直に実行することで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダー（利害関係者）の皆様から魅力ある企業と評価されるよう努力していく所存です。



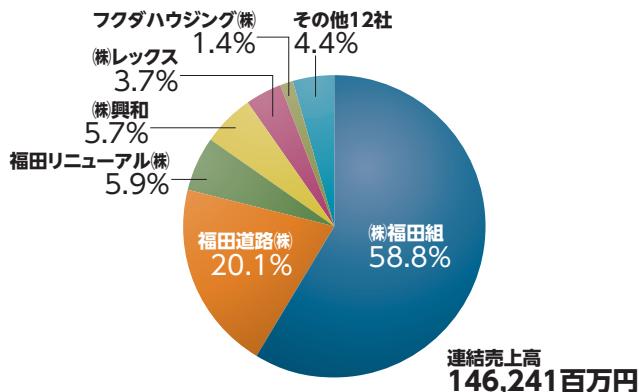
### 中期経営計画 主な施策

- ・ 変化する公共工事発注システムへの対応力の強化
- ・ 技術を核とした市場開拓
- ・ 潜在顧客や新規顧客の掘り起こしによるストック顧客層の拡大
- ・ 組織力の強化による低採算受注の回避及び収益力の向上

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社6社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等各事業に関連するサービスも展開しております。



## 建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他22社、関連会社の北日本建材リース(株)他5社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しております。

## 不動産事業

当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っております。

## その他事業

子会社の福田道路(株)他5社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

## 新潟舗材株式会社

- 本社 : 新潟市西区山田2553番地1 電話 025-231-5161
- 寺地工場 : 新潟市西区寺地1055番地 電話 025-231-3649
- 島見工場 : 新潟市北区島見町4628-16 電話 025-259-4526
- 事業内容 : アスファルト加熱合材等 舗装材料販売  
再生路盤材販売  
アスファルト廃材中間処理  
アスファルト舗装工事

当社は昭和39年6月1日アスファルト舗装材の需要増加に合わせ、地産地消をコンセプトに株式会社福田組、株式会社本間組、丸運建設株式会社からの出資により設立されました。新潟市西区と北区に工場を置き、新潟市全域とその周辺の工事現場に各種アスファルト加熱合材の供給、及び現場から持ち込まれるアスファルト廃材の引取りを行っております。お客様からのご要望にお応えし、景観舗装などの特殊アスファルトカラー合材の配合設計・製造販売、建設廃材の循環への取組としてアスファルト中間処理・再生路盤材の製造販売も行っております。

平成26年6月には創立50周年を迎え、同年末に本社社屋が竣工し上記住所（旧本社事務所及び寺地工場隣接地）に移転となりました。

「良いものを安く安全に提供し、地域から必要とされる企業を目指す」の経営理念のもと、役職員一丸となり業務に取組んでおります。



景観舗装 自然色舗装合材を使用



発電施設内敷砂利 再生路盤材を使用

## 平成26年秋の褒章受章

## 新潟福寿会村上分会が「緑綬褒章」を受章しました

新潟福寿会村上分会は昭和50年に結成され、40年の歳月が経過しております。福寿会は、福田組の協力会社から構成され、企業体質の強化を図るための組織です。主な活動目的は労働災害の防止ですが、地域の中で仕事をさせていただいていることに対して、感謝の気持ちから、38年間岩船港周辺の清掃活動を続けて参りました。地元の方々や観光に訪れる人達が、安心して海水浴を楽しんだり、砂浜などで遊ぶことができるのは、このような美化活動を地道に行っていたからであり、また清掃による海辺の環境が良くなることでその地域の活性化にもつながる相乗効果も期待出来ます。



2014年11月2日(日)付 新潟日報第22面

「緑綬褒章」とは、長年にわたり社会に奉仕する活動に従事し、顕著な功績を挙げた個人や団体に贈られる章です。平成26年度の緑綬褒章受章は全国でわずか5団体となります。この表彰を励みに、これからも新潟福寿会村上分会のご発展ご活躍を心からお祈り申し上げます。

## 工事成績優秀企業認定の受賞

## 国土交通省2地方整備局より受賞しました



一方、国土交通省北陸地方整備局長より「優良工事表彰」[優良技術者]を受賞しました。

この表彰は、平成25年度の工事成績が優秀であり、またはは困難を克服し、創意工夫に努めるなどの成果が顕著であった工事に対して授与されるものです。

昨年度に引き続き、国土交通省北陸地方整備局長より「平成26年度工事成績優秀企業」として認定及び表彰を受賞しました。また、今回は新たに国土交通省九州地方整備局長から「平成26年度工事成績優秀企業」の認定を受け表彰状をいただきました。

この認定は、過去2カ年に完成した土木工事に関して、その工事成績評価が優秀な企業を選定し、認定を行うもので当社の施工・品質管理に対する技術力が高く評価されました。



会社の概況

(平成26年12月31日現在)

創業 明治35年1月  
 設立 昭和2年12月  
 資本金 5,158,408,496円  
 従業員数 759名  
 連結子会社 18社 (福田道路(株)他)  
 主要な事業所 ●本社  
 新潟市中央区一番堀通町3番地10  
 電話 025-266-9111 (大代表)  
 ●本店・支店  
 新潟本店 (新潟市中央区)、東京本店 (東京都千代田区)、東北支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、大阪支店 (大阪市北区)、九州支店 (福岡市博多区)、中越支店 (新潟県長岡市)、北海道支店 (北海道札幌市)  
 ●営業所  
 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか5営業所



役員

(平成27年3月26日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	執行役員	宮 浩
代表取締役社長 執行役員社長	太田 豊彦	執行役員	品田 真司
代表取締役 副社長執行役員	高坂 謙一	執行役員	大塚 進一
取締役 常務執行役員	石川 渡	執行役員	山本 武志
取締役 執行役員	八畷 耕一	執行役員	増子 正弘
取締役 執行役員	相馬 良一	執行役員	岩川 智
取締役 執行役員	内山 文雄	執行役員	高桑 正一
常務執行役員	大岩 千尋	常勤監査役	小川 俊作
常務執行役員	荒明 正紀	監査役	砂田 徹也
執行役員	湯浅 次男	監査役	福田 始

注. 監査役 砂田 徹也および福田 始の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(平成26年12月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 100,000,000株  
 発行済株式の総数 (自己株式を除く) ..... 44,640,159株  
 株主数 ..... 4,984名

大株主	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(公財) 福田育英会		3,343	7.4
(株) 第四銀行		2,198	4.9
福田 直美		2,158	4.8
福田 フジ		1,633	3.6
小沢 和子		1,607	3.6

(注) 持株比率は自己株式 (300,398株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

### ●事業年度

1月1日から12月31日まで

### ●定時株主総会

3月

### ●基準日

定時株主総会 12月31日

期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

### ●株主名簿管理人／特別口座の管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

#### 連絡先・送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

### ●単元株式数

1,000株

### ●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

### ●公告の方法

電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

### 【ご注意】

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

## 株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入することといたしました。その内容は以下の通りでございます。

- ①開始時期 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載された株主様
- ②贈呈基準 12月31日現在、1,000株以上の株主様を対象に年1回実施
- ③優待内容 一律、クオカード5,000円分  
※対象となる株主様に対して、一律とさせていただきます。
- ④贈呈時期 毎年3月下旬発送予定



URL <http://www.fkd.co.jp/>



**FUKUDA**

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10  
電話 025-266-9111 (大代表)